

「底が突き抜けた」時代の歩き方 452

なぜ、知性のアメリカは敗れたのか—米大統領選

米大統領選挙が身近に迫る中で、朝日新聞社がフランスのルモンド紙などと共同で、9・11以降のブッシュ大統領に対する評価を含む対米意識について、欧州、北米、アジアなど10カ国で世論調査を実施し、04・10・18付朝日で次のように報告している。参加した新聞、国、部数はそれぞれ次の通り。

ラプレス	カナダ	20万（土曜日30万）
ルモンド	フランス	40万7千
ガーディアン	英国	38万
エルpais	スペイン	45万
中央日報	韓国	200万
シドニー・モーニング・ヘラルド / メルボルン・エイジ	いずれもオーストラリア それぞれ22万（同37万） 20万（同30万）	
モスクワ・ニュース	ロシア	6万3700
レフォルマ	メキシコ	グループで計60万
ハアレツ	イスラエル	7万5千（金曜日9万5千）

「イラク戦争は正しかったか」（設問）

正しかった	日本16%	フランス18%	ロシア39%	カナダ24%
	メキシコ10%	韓国11%	スペイン13%	イスラエル68%
誤りだった	日本71%	フランス77%	ロシア54%	カナダ67%
	メキシコ83%	韓国85%	スペイン80%	イスラエル27%

「イラク駐留（戦争）は対テロ戦争に貢献しているか」

大いに貢献している	日本6%	フランス4%	カナダ23%	メキシコ10%
	韓国18%	スペイン4%	英国32%	
ある程度貢献している	日本36%	フランス13%	カナダ28%	メキシコ12%
	韓国30%	スペイン13%	英国20%	
あまり貢献していない	日本43%	フランス42%	カナダ20%	メキシコ15%
	韓国37%	スペイン24%	英国21%	
全く貢献していない	日本11%	フランス38%	カナダ25%	メキシコ59%
	韓国11%	スペイン49%	英国19%	

調査9カ国でイラク戦争に対する政府の姿勢について、支持は日本、韓国、スペイン、

英国（参戦）、反対はフランス、ロシア、疑問視はカナダ、反対も支持もせずはメキシコ、表明せずはイスラエル、部隊派遣は日本、韓国、スペイン（５月撤退）となっている。

イスラエルの「正しい」６８％の突出は、アラブ諸国に取り囲まれたイスラエルの孤立からすれば、当然の結果であるが、調査の分析は次のようになされている。

韓国の「誤りだった」８５％の高さは、《韓国人の貿易会社員が駐留部隊撤退を要求する武装勢力に拉致され、６月に殺害されたことが影響しているようだ》が、ロシアの「誤りだった」５４％は逆に、《旅客機同時爆破テロや、北オセチア共和国ベスランでの学校テロ事件などが調査前に相次いで、米国の対テロ戦争やイラク政策にも理解を示す様子がうかがえる》。駐留の評価については、「大いに」と「ある程度」貢献の合計が半数を超えているのは、カナダ５１％、英国５２％であり、フランス、メキシコ、スペインでは「貢献していない」が７割を超えている。

また、「９・１１以降の３年間で米国に対する見方がどう変わったか」という設問には、

とても良くなった 日本 フランス 韓国 スペイン各２％ 英国３％ カナダ４％
メキシコ４％ オーストラリア５％ イスラエル１７％

少し良くなった 日本１５％ フランス１２％ 韓国２３％ カナダ１１％
スペイン３％ メキシコ２１％ オーストラリア２３％ 英国１１％ イスラエル２３％

少し悪くなった 日本５３％ フランス３９％ 韓国４９％ カナダ４３％
スペイン２７％ メキシコ２８％ オーストラリア３３％ 英国２７％ イスラエル１６％

とても悪くなった 日本２１％ フランス３１％ 韓国１８％ カナダ２１％
スペイン３４％ メキシコ２８％ オーストラリア２１％ 英国１８％ イスラエル１０％

イスラエルを除いて、米国に対する見方が「悪くなった」が日本の７４％を最高に、フランス７０％、韓国６７％、カナダ６４％、スペイン６１％、メキシコ５６％、オーストラリア５４％と続くのをみると、イラク戦争そのものが「誤りだった」の高率と合わせると、結局のところアメリカとイスラエルを除く国際社会の大半が、ブッシュ政権に対して「ＮＯ」を突き付けているのが明白となっている。世界各国がブッシュに対してあからさまに審判を下す中で、さて米国民は大統領選にどのような審判を下すのか。大統領選のみならず、それに対する米国民の選択の仕方そのものに我々は固唾を呑んで見守っていた。世界中の多くの人々が誤りとみなしているイラク侵攻や、明らかな失態としかいいようのないイラク復興策について、米国民はどのように考えているのか。

ここでアメリカ国外に居住する、米国民ではありえない我々の焦点は、ブッシュ（のやること）を受け入れるのか、受け入れないのかの二者択一にあったのであって、ブッシュかケリーかの二者択一にあったわけではないことは踏まえておかななくてはならない。いうまでもなくブッシュに対する「ＮＯ」はケリーに直結しているが、だが我々の意識では、なによりもまずブッシュは再選されてはならないという点が先に立っていたために、ケリーが我々の前に迫り出してくることはなかった。しかしながら、米国民にとっては

大統領選は、ブッシュとケリーのどちらに投票するかという問題であった。米国民以外の我々がいくらブッシュに「NO」を突きつけたところで、外国人から「NO」といわれているブッシュよりもはたしてケリーのほうが自分たちの大統領にふさわしいかどうかという観点を、米国民が無視することができなかったのは当然であつたろう。

イラク侵攻や戦後イラクの状況に対して、ブッシュが思慮深さをほとんど示すことがなかったとして、ではケリーであれば、ブッシュ以上の思慮深さをどのように示すことができるのだろう。ブッシュのイラク侵攻がなるほど誤りであつたとしても、今更引くに引けない窮地にアメリカは立たされている。イラク侵攻の誤りではなく、ケリーであれば、その窮地からどのように抜け出す方を提示できるというのか。ブッシュがイラク侵攻やイラク戦後の泥沼状況に対する批判を背負っていたなら、同じ比重で、いや、それ以上にケリーもまた、イラク戦争に対する自らのスタンスの困難さを背負っていたのである。つまり、イラク国内の反米武装勢力を圧倒的な軍力で押し伏せることによって、米国主導の平和をもたらすというブッシュの単純なやり方に対して、ケリーはどのような異なるやり方でイラクに平和をもたらすのかが問われていたのだ。

ケリーはアブグレイブ刑務所拷問事件が公表される少し前の、アメリカがイラク戦争最大の危機に直面した今年の4月半ばに、次のような発言を行っている。

「先週、イラクの情勢は劇的に悪化した。われわれは、どうやって戦争に入るかについて意見の相違があつたかもしれない。しかし、すべての党派のアメリカ人は、成功することへの決意において団結している」

「わが軍を攻撃している過激派は、アメリカを分裂することに成功できないこと、アメリカの決意を崩すこと、拙速の米軍撤退を強要することに彼らが成功できないことを知るべきだ。わが国はイラクが安定した、平和で、多元的な社会を築くのを援助することにコミットしている。誰が11月に選ばれようが、われわれはこの使命に徹するだろう」

「先週の出来事は、外国政府が市民を危険に曝すことをなおさら嫌うようにさせるだろう。だからこそ、イラク平定の責任を国際化するには、その権威も国際化する必要がある。……最後にわれわれはアメリカ市民に洗いざらい真実を告げるべきだ」(「平和への戦略」『ワシントン・ポスト』04.4.13)

このケリーの発言は、イラク戦争に対して自分がブッシュとどのように異なる立場に立ち、戦略を取るのかを示したのではなく、むしろ自分がいかにブッシュと同じ立場を取るのか、を示したものである。「誰が11月に選ばれようが、われわれはこの使命に徹する」と言い切ったとき、もはやケリーはブッシュ路線の中でしかイラク戦争を遂行しえないことを告白していたのだ。ではケリーは、ブッシュのイラク戦争に対して兜を脱がざるをえない状態になっているのかといえ、けっしてそうではなかった。ブッシュ路線の中でも自分の存在価値を際立たせないことには、大統領選を戦える筈がなかったからだ。ケリーがどういう戦略を取ったかといえ、イラク戦争は了としても、ブッシュのやり方はまずい、と言う点に絞つたのである。

この戦略は控え目であるが、先の発言にも貫かれている。イラクの武装勢力による人質事件の頻出について、「外国政府が市民を危険に曝すことをなおさら嫌うようにさせるだろう。だからこそ、イラク平定の責任を国際化するには、その権威も国際化する必要がある。……最後にわれわれはアメリカ市民に洗いざらい真実を告げるべきだ」というとき、ケリーはブッシュ政権の単独行動主義の突出を批判して、国連との二人三脚による国際協調主義を主張し、またブッシュ政権の秘密主義を批判していたのだ。

ケリーが9・11以降のブッシュ路線を受け入れざるをえなかったのは、イラク戦争がいまや米国民の大半の支持を得ている対テロ戦争の一環であることを認めざるをえなかったからだが、ブッシュの戦争に同意しつつ、そのやり方がまずいと批判することは、見方によっては難癖を付けているだけだといえなくはなかった。しかも批判しながらもケリーは、ではどんなやり方ならうまくいくのか、を具体的には示さなかったのである。

「イラクの米兵力は不十分だった」と、イラクの米英占領当局（CPA）のトップだったブレマー元文民行政官がブッシュ政権の対イラク政策を批判した際にも、ケリーはその批判に便乗しただけで、ブッシュの政策を超える視点はどこにも見出されなかった。

10月4日、ウエストバージニア州での全米での保険代理業者が集まる集会に出席したブラマーは、イラクに十分な兵力を展開しなかったこと、フセイン政権崩壊後、暴力と略奪を封じ込めなかったことの二点の「過ち」を指摘したことを捉えて、ケリーは「ブレマー氏の言葉は、ブッシュ政権がイラク戦争のやり方を間違った明白な証拠だ。ブレマー氏は二つの過ちを認めたが、実際には誤りはもっとたくさんある。大統領は米軍の最高司令官として、正しい情報から正しい作戦を決断しなければならない。ブッシュ大統領は何もできていない」と遊説先で批判したが、後知恵批判以上のものではなかった。

アメリカン・エンタープライズ政策研究所客員研究員の加瀬みきは『中央公論』（04・11）で、反戦を掲げたハワード・ディーンを破って、『イラク戦争には賛成したものの、そのための軍事費増には反対したケリー氏が選ばれたところ』に、民主党のジレンマを見出し、ケリーの曖昧な立場に民主党の苦境を読み取る。

《ケリー氏は、戦況が悪化する中でもイラク戦争に賛成の立場をとってきたが、9月20日のスピーチでは、当時の状況で踏み切るべきではなかったと述べた。しかし、武力行使そのものに反対するのではなく、あくまでも戦争に踏み切るのが早急すぎたこと、より多くの同盟国の協力をえられなかったこと、戦後の見通しが甘かったなど従来の批判を、さらに厳しく研ぎ澄ましたものとした。またなるべく早くイラクからアメリカ軍を引き揚げる、とは述べるものの、即時撤退まで提案するにはいたっていない。》

だが他方で、ケリーはそのような自らの主張を先鋭化させるよりも、逆に打ち消してしまいかねないスピーチも度々行っているのだ。《民主党党大会でケリー氏は、「必要とあれば武力を行使することを躊躇しない」「いかなる国や国際機関にも、アメリカの安全保障政策を阻む権利を認めない」と述べている。欧州各国から激しく非難される、国連などの国際機関を軽視した単独主義、先制攻撃の行使といったブッシュ政権の政策と

ケリー候補の政策に本質的な違いを見出すことはできない。》

イラク戦争に賛成しながら、そのための軍事費増には反対するというケリーの姿勢が、ブッシュ陣営から「弱腰だ」と攻撃されない筈がなかった。森暢平の連載時評（『サンデー毎日』04・11・21）によれば、ケリーはその攻撃に3月16日、ウエストバージニア州ハンチントンでの小集会で、「870億ドルの戦争予算には反対票を投じたが、本当は賛成だった」と反論したが、それは、イラク復興と駐留費用を含む総額870億ドル（約9兆5千億円）の《補正予算自体には賛成だったが、富裕層から増税した分を財源とすべきで、法案修正が成功しなかったため、反対に回った》という趣旨だった。貧困層に戦争のツケを回すな、というものであったが、《ブッシュ陣営はこの発言をとらえ、「イラク戦争に賛成なのか反対なのかが分からない立ち位置のふらついた候補」というイメージをつくり上げる。そして、実際、投票日当日までイメージは変わらなかった。ブッシュ陣営が、そのイメージを端的に表すために使ったのが「フリップ・フロッパー」（言うことがコロコロ変わる人物、風見鶏）というレッテルだ。》

このレッテルは、ケリーを信用のおけない人物とみなす一方で、ブッシュをイラク戦争でつまづいてはいるものの、信用のおける大統領というイメージづくりに貢献した。ケリーがこのレッテルはがしに躍起となるのは当然だった。ベトナム戦争の従軍体験を強調したり、議会で北朝鮮問題に取り組んだ経験などを売り物にしたが、ベトナム戦争ではケリー本人が誇っていた筈の戦歴が他のベトナム経験者から疑義が提出され、失点となりかねない始末であった。

《ケリー政権誕生後のイラク政策を明確に示さず、例えば、イラク駐留米軍を増強するのか、削減するのかについても、たびたび見解を変えた。さらなる問題発言もあった。8月9日、アリゾナ州のグランドキャニオンでの`失言`だ。

「WMD(大量破壊兵器)が見つからない今の状況を知っていたとしても、イラク侵攻という大統領の決断を支持した」

ケリー氏は、イラク戦争を批判するのではなく、戦争遂行では、ブッシュ大統領と同じ立場だ と強調することで、テロとの戦いがぐらつくのでは、と不安視する層の支持を広げようとしたのだ。しかし、ブッシュでも、ケリーでも、イラク政策が同じだとしたら、「実績が見えるブッシュに」と考えるのが有権者心理ではないだろうか。ケリー陣営は流れを読み誤った。》

森氏もこう指摘し、《しかし、国民の中には根強い反ブッシュのうねりがあった。それを生かせなかったのはやはり、ケリー氏の失敗によるところが大きいのではないだろうか》という結論が用意される。このような見方は多くの論者に共通してみられる。

京大教授の中西寛も11・25付毎日で、米大統領選の結果についてこう分析する。《イラク戦争は9・11事件後に結束したかに見えたアメリカ社会を分裂させた。圧倒的な兵力でフセイン政権を倒したことはブッシュ政権に有利に作用したが、大量破壊兵器が見つからず、改善しない治安状況や捕虜虐待の暴露などのニュースは、ブッシュ政

権にとって痛手だった。しかしブッシュ大統領はこうした悪いニュースに対して軌道修正せず、信念と決断力を印象づけた。これに対して対抗馬ケリーは、イラク政策で現政権を批判しながらも、有効な代替案を提示できず、指導力不足を感じさせた。ブッシュ陣営が困難なイラク情勢という逆境の中でかえって結束力を強めたのに対し、ケリー陣営は反ブッシュという以上のアピールを見いだせず、指導力の欠如が浮き彫りになった。》

ブッシュが勝って、ケリーが負けたという選挙結果からすれば、どうしてもこのような見方や分析に落ち着くことは避けられない。ということは、すべて後から言えることであるように見える、ということだ。もしケリーが勝っていたなら、《ケリー陣営は反ブッシュという以上のアピールを見いだせず、指導力の欠如が浮き彫りになった》にもかかわらず、《大量破壊兵器が見つからず、改善しない治安状況や捕虜虐待の暴露などのニュースは、ブッシュ政権にとって》予想した以上の大きな致命傷になった、という評価になったにちがいないからだ。要するに、どちらの陣営が勝ったにせよ、分析や見方は勝った側の長所と負けた側の弱点を過大視することになる。そこに欠けているのは、米国民が大統領選にどのように臨んだのか、という観点であるだろう。

パウエル米国務長官が9月13日の議会証言で、イラクでの大量破壊兵器の発見を事実上断念するに至ったように、イラクに大量破壊兵器が存在しなかったことによって、アメリカが掲げたイラク侵攻の「大義」は完全に崩れ去った。超党派の「9・11テロ独立調査委員会」が作成した最終報告書も、イラク侵攻の「正統性」そのものに大きな疑問を投げかけていたが、米国民の一人一人はその事実や問題にどのように向き合っているのかが、大統領選で問われていた筈だ。アブグレイブ刑務所拷問事件についても、同様のことが問われているにちがいがなかった。アメリカが掲げていた「人権と民主主義」などは、戦争になれば跡形もなく吹っ飛んでしまうような、その程度のご都合主義的な理念にすぎなかったという拷問事件の実態に、米国民はどのような羞恥と内省に直面しているか、いや、直面しなければならないか、という問題であった。

いうまでもなくブッシュが再選されなければ、米国民がイラク侵攻そのものを見直す気運にあると必ずしも読み取れるわけではなかったとしても、ブッシュの敗北にイラク侵攻の失敗を米国民が意識していることを読み取ることができる。ところが大統領選が近づいても、マスコミからは米国民の間でフセイン元大統領拘束への評価が高い割には、大量破壊兵器問題が大統領選の争点になっていないことや、あれほど騒がれた拷問事件に至ってはすっかり忘れ去られていることが聞こえてくるばかりである。アメリカ国内で大統領選がイラク戦争に対する評価一色で染まっているわけではないとしても、だからといってイラク侵攻がイラクの人々のみならず、世界中の人々に与えた衝撃や深刻な問題を考えるなら、それが大統領選の重要な争点として迫り上がってくるのは必然であった。米国民が選択したブッシュ政権が「大義」なきイラク侵攻を行い、イラクを混乱に陥れているのであれば、自分たちの投票責任においてもアメリカが現在イラクで行っていることを直視しなければならなかっただろう。

作家の島田雅彦は留学先のアメリカの大学近辺で、ブッシュを支持する人にお目に掛かったことがないと朝日新聞のエッセーに書いていたが、彼の作家仲間や、行き先ではブッシュ支持者との接点がなかったということだ。少しでもインテリ臭のある人々や町では、ブッシュ支持はほとんど見当たらないのだろう。テレビ朝日の丸川珠代が非常に興味深いルポ（『世界』04・11）を行っている。

《"ジョブレス（雇用の減少）"は、"テロとの戦い"と並ぶ最大の関心事であり、《自分たちの生活がこの先どうなるか、という問題》が大きな比重を占めている、というアメリカ国内の雰囲気について語りながら、《なぜブッシュ大統領はアメリカで根強い人気があるのか？》という謎に、04年《6月までのNY支局での経験を元に分析》を試みている。

《小学生でも分かるような英語の間違いが多く、新聞やテレビのニュースを見ない。先制攻撃で始めた戦争で、根拠となった大量破壊兵器は見つからず、1000人を越す自国の兵士が命を落とし、世界からは嫌われた。失業者はこの4年で100万人も増加、財政赤字はゼロから一気に4770億ドルまで膨らんだ。そんな大統領のことを、アメリカの有権者の半分は支持しているのだ。ある人たちには大きな謎だろう。》

ケリーにいくら頼りがいが見出されなくとも、彼は政権担当者ではない。そんな彼に対して、ブッシュは大統領として国内的にも国外的にも全く成果を上げているといえないどころか、失態続きではないか。そんな不出来な大統領にアメリカ国民はなぜ我慢しつづけるのだろう。一体、誰がブッシュを支持しているのかという「不思議な構図」を探る取材で、"レッドネック"と呼ばれる人々に出会う。

《"レッドネック"とは、一部の人々がブッシュ大統領に対し、悪意をこめた仇名として使う俗語だ。そもそもは、首の後ろが赤く日焼けしている、という意味で、炎天下の肉体労働を生業とするような階層を「マッジョ自慢で頭の中は空っぽだ」と揶揄するのに使われる。ブッシュ大統領自身は（精神的にはそうかもしれないが）けしてマッジョではないし、仮にもイェール大学卒で東部エスタブリッシュメントの出自である。しかし、中身はまるでレッドネック、というのが反ブッシュの人々の批判だ。そしてブッシュ大統領を支持しているのは、例えばその"レッドネック"と呼ばれる人たちなのだ。

彼らにとってブッシュ大統領は、一緒に飲んだら肩でも組んで盛り上がりそうなヤツ、である。テキサス出身の田舎者で、肩をすぼめて「ヒーヒーヒー」と気取らず笑う大統領には、バーのカウンターで隣り合ったら、すぐさま声を掛けられるような気安さがあるのだ。ちょっと難しい質問には、目をぱちくりさせて「アー、ア、アー」と言葉に詰まる。かえってそれが、自分に正直で信用できるヤツというイメージになる。4年前、それを見下すような態度を見せたゴア副大統領（当時）は、有権者の反感を買った。》

「インテリへの反感と大衆性」に依拠するブッシュ支持基盤の強固な核となっているキリスト教保守派、《なかでも原理的なプロテスタントの福音主義者（エヴァンゲリスト）やボーン・アゲイン・クリスチャン（キリスト教によって生まれ変わったと信じる人たち）の大統

領への支持は、我々の想像をはるかに超えて宗教的理念に裏打ちされたものだ。神を信じ、キリスト教者の言葉を喋る大統領は、偉大な人物にちがいない、という人々の信奉がまず根底にある。それゆえ、支持はボトムアップであり、トップダウンでは成し得ないパワーを生む。宗教的価値観が希薄な日本では理解し難いが、アメリカ社会におけるキリスト教のパワーは、決して侮れない。》

丸川氏はその「キリスト教のパワー」を、《今年三月終わり、イラクで働くアメリカの民間人が人質にな》った事件で、《その家族を取材するため、キリスト教信仰の厚い南部バイブルベルトの中心を訪れた》際に、たっぷりと見せつけられる。

人口およそ二千人のミシシッピ州メイコンという小さな町で、人質になった男性は町外れで経営していた酪農場を、《牛乳価格の下落により閉鎖に追い込まれ、牛乳を運ぶトラックの運転手をして家族を養っていた。400万円で家が建つこの町で、一年で1000万円稼げるイラクでの仕事は、夢のような話だった。しかもパスポートを作って海外で働くなんて、まさに冒険だ。子供の養育費を稼ぐため、彼はイラクに出稼ぎに行った。しかし一方で「イラクの人々の力になればいい、という考えもあって彼はこの仕事を選んだのだ」と親族は答えている。そして安否を気遣う妹、母、妻、近しい友人でもある女性市長、誰もがインタビューの二言目には「神のご加護を信じて」という言葉を口に、「私達にできることはただ神に祈ることだけです」と話した。》

その男性が《自力で賊の手を逃れ、無事助かった》後に再び訪れた丸川氏は、いわゆる大衆と呼ばれる人々が信仰に基づいて、イラク戦争をどのようにみているか、について記す。

《市長や妻や妹や祖母らが開口一番にしたのは「Thank Lord (神様ありがとう)」という言葉に始まる神への感謝である。92歳になる祖母は「イラクの人々への怒りは少しもない。彼らイラク人も神(イエス・キリスト)を信じれば、きっと世界すべてが平和になるだろう。彼らにも神のご加護があって欲しいと思う」と答えた。

イスラム教を信仰するイラクの人々にとっては、傲慢この上ない言葉かもしれない。しかし彼女らの思いはあくまで、信仰に基づく善意なのである。原理的なキリスト教信者にとって、イラクの人々は、独裁者 = evil (悪) であるところのサダム・フセインに支配された「被害者」である。彼らが信じるイラク戦争の目的は、大量破壊兵器でもなく、アルカイダでもなく、evil (悪) をこの世から取り除くことだ。神の御心に沿うからこそ、イラク戦争には命を懸ける価値がある。その後地元に戻ったトラック・ドライバーは、会見を開き「人質になっている間も神を信じていた。神のおかげで助かることができた」と感謝している。そしてなんと、機会があれば再びイラクに戻って、イラクの人々のために働きたいと語ったのだ。》

「イラクの人々は、独裁者 = evil (悪) であるところのサダム・フセインに支配された「被害者」という、アメリカの原理的なキリスト教信者が抱く発想は、60年前の日米戦争で、「日本の人々は、独裁者 = evil (悪) であるところの軍国主義者に支配された

「被害者」 という発想と全く瓜二つであることを思い出させる。アメリカ人はいつだって、自らが可哀想な「被害者」を救済する位置にあると思い込み、そう振る舞っているのだ。自分たちこそがもしかすると、最も「evil（悪）」に近い存在かもしれないなどと疑ってみることなどしないから、かつての日米戦争であれ、いまのイラク戦争であれ、アメリカが行う戦争の目的はすべて、「evil（悪）」をこの世から取り除くこと」になってしまうのだろう。人間が敵と味方に分かれて、ひたすら殺戮し合う戦争そのものが「神の御心に沿う」筈がないと考えたりしないから、アメリカは「神の御心」を掲げて全く負い目を抱かずに、容赦なく原爆を投下して皆殺しにすることができるのだ。

《原理的キリスト教信者でなくとも、イラク戦争は正しかったと信じている人は多い。そういう人々にとっては、イラクで働く民間人がなぜ人質に取られるのか、理解できない。なぜならイラクで働くというのは、イラクの復興を手伝うということだ。アメリカは、イラクの人々が「自由」を手に入れるための国づくりを手伝っているのに、なぜイラク人が私達の仲間を襲うのかわからない、というのだ。メイコンの街を歩く人々も、マンハッタンでマイクを向けた人々も、イラクの治安を揺るがしているのはイラクに入り込んだテロリストだ、と答えるばかり。イラク市民がアメリカに対し怒りを持つであろうというような発想は、聞こえてこない。イラク戦争がイラクの人々に自由を与えた、という考え方は、ブッシュ大統領がイラク戦争を正当化するときの方便に他ならない。なぜそれを、人々は素直に受け入れてしまうのだろうか。

共和党大会でのブッシュ大統領の演説にもこんな一節がある。「我々アメリカ人は昔から、自由のために立ち上がる天命を帯びている。それはアメリカの永遠の夢だ」。アメリカの、ほぼすべての人々にとって、「自由」とは、自分たちが実現してきた何よりも素晴らしい価値だ。自由と民主主義によって「世界で一番の国」になったと信じるアメリカ人は少なくない。その思いは、党派にも思想にも貧富にも宗教にも関係なく、アメリカ人の根底にある価値観だといっていいだろう。》

そんな「アメリカ人の根底にある価値観」が揺るぐことなく確固として根を張っているなら、広島で14万、長崎で7万人の生命を一瞬にして奪ったのみならず、被爆して生き残った28万という多くの人々を地獄に突き落としている原爆投下に対して、日本人を軍国主義から解放するために、早く戦争を終結させて予測される日米双方の戦争犠牲者百万人を救うために、アメリカは「神の御心に沿った」善事を行ったのだ、日本人のためにも我々アメリカ人は、「自由のために立ち上がる天命」を行使したのだ、ということになるのだろう。アブグレイブ刑務所拷問事件がイラク戦争そのものを見つめ直すきっかけにならなかったのも、したがって大統領選の争点として全く浮上してこなかったのも、その事件直後にアメリカ人人質が斬首されるという事態が起こって、拷問事件が相殺されるかのような雰囲気在国内に醸成されたからだけではなく、その根底に、テロリストの収容者に対して米兵が少しいたずらしたぐらいは神だって大目に見てくれるさ、といった程度の感覚だったと思われる。

ルポは、その「アメリカ人の根底にある価値観」が「党派にも思想にも貧富にも宗教にも関係ない」ことを強調するかのように、こんな友人も登場させている。

《教会にも行かず、デモにも参加しない、典型的な無党派のあるニュー Yorker の友人は、9・11からテロとの戦いに議論が及んだとき、至極当たり前のようこう言った。「アメリカは世界で一番の国だから、ほかの国に自由を与える立場にあるんだ」。それを大国の傲慢と非難したところで、アメリカ一般国民の意識が変わるわけではない。ただ「自由と民主主義を世界に広げる」ということが、私たちの想像以上に説得力を持っているのだ。》しかし、アメリカ人はいつまで世界中に迷惑と混乱を撒き散らすだけの国民意識を持ちつづけるのだろう。本土を攻撃された9・11テロでも変わるどころか、ますます偏狭な国民意識が強固となっているなら、彼らの意識を変えることは絶望的とすら思われてくる。ルポはそんな我々読者の溜め息をつきたくなるような問いを、次の場所へと導いてくれる。

《しかし、イラク戦争によって身近な死に直面した人々の思いは、揺れ動いている。激戦州オハイオで、アメリカ人傭兵の母親を取材したときのことだ。今年4月始め、アメリカの警備会社の傭兵が、ファルージャでイラク人の襲撃を受け、黒焦げの遺体が橋から吊るされた。米軍がファルージャを総攻撃するきっかけとなった事件だ。あのファルージャの映像は、アメリカの怒りを爆発させた。しかし取材したその被害者の母親は、「息子はイラクの人々に殺されたのではない」と言う。殺したのは、イラクに入り込んだテロリストだと言うのだ。彼女の理解の中では、イラクの一般市民もアメリカと共にテロと戦っている。イラクの怒りに直面しても、彼女は頑なにそう信じている。だからこそテロとの戦いを続けていかなければならない、そうでなければ息子の死は無意味になってしまう、と母親は強く訴えた。

ただ、インタビューの最後に彼女はこう漏らした。息子がこんなふう死んでしまうとわかっていたら、ブッシュ大統領には投票しなかった、と。

取材した母親はクロアチア移民である。クロアチアは圧倒的にカトリック教徒が多い。彼女の住むオハイオ州は、北のバイブルベルトと呼ばれる五大湖周辺の地域にあり、信仰心の厚い保守的な人が多いが、南部ほど原理的ではない。彼女の言葉は、激戦州で様々に揺れ動く有権者の気持ちが、ある一つの形として表現されているように思える。》

このアメリカ人傭兵の母親と、映画『華氏911』に登場する、息子がイラクで戦死した母親とが重なってみえるが、身近な死によるショックでも見舞われなければ、「アメリカ人の根底にある価値観」という固い岩盤にひび割れを起こすことは困難であるのだろう。この丸川ルポがけっして偏ったものではないことは、毎日北米総局の佐藤千矢子記者による次の選挙レポート(11/5毎日)を併せて読むと、明らかである。

《投票日前、ブッシュ氏の選挙遊説に3日間、同行取材した。ニューメキシコ、コロラド、アイオワ、ウィスコンシンと激戦州ばかり4州。同行といっても、米メディアのプレス・チャーター機で追っかけ取材するのだが、選挙運動の雰囲気はつかむことができ

た。この取材で「二つの米国」の一方の極「ブッシュ・ワールド」を目の当たりにして、カルチャーショックを受けた。

コロラド州の集会で出会ったアパート管理人パット・リノさん（６５）は「強く、揺らぐ、骨のある指導者だからブッシュ氏を支持する。それにブッシュ氏は『神の男』だしね」と話した。イラク戦争の根拠だった大量破壊兵器がイラクになかったと米調査団報告書が結論づけた話になると「イラクにあったに違いないよ。どこかの国に移転されてしまったんだ」との答えが返ってきた。

アイオワ州の集会に来ていた牧師のマーク・アンダーソンさん（６２）も「イラクに大量破壊兵器はあったはずだ。シリアに輸出されたのではないか」と同じようなことを言った。では「米兵やイラク人が戦争で多数死んでいることをどう思うのか」と尋ねると、一瞬、口ごもった後で「悲しいことだが、自由のための尊い犠牲だ」と話した。

「自由のためには犠牲も仕方ない」「自由は無料では手に入らない」。ほとんどの人が自由の大義のためという理由でイラク戦争を正当化した。特に９割の人が「イラクに大量破壊兵器はあったはず」と話したことに驚かされた。》

《「フォー・モア・イヤーズ」（あと４年）。巨大な星条旗が飾られた遊説会場で、ブッシュ氏の演説に再選支持の大合唱を送る支持者を毎日、追っかけていると奇妙な感覚に襲われてきた。「私たちは同時多発テロなんかには負けない」「自由を守り、世界に広めるために、力強く前進しなければいけない」「だからイラク戦争はやり方は荒っぽかったかもしれないが正しかったのだ」。現実を直視せず、国際社会に背を向けて生きる人々のブッシュ氏再選の願いが、身勝手ながらも必死なこんな叫び声のように聞こえてきた。

もちろん米国には、イラク戦争に反対し国際社会との協調を目指す、もう一つのアメリカも厳然と存在する。だが中西部や南部で、海外旅行はおろか州の外にも出ずに過ごす人々がいるような「ブッシュ・ワールド」の住人が、大接戦の大統領選でブッシュ氏再選を支えたと思う。

「島国」「不思議の国」といえば日本を指したが、今や米国のことかと思わせるほど、米国は国際社会から孤立し、おかしい方向に向かっている。ブッシュ大統領は遊説先で「米国が弱さを見せれば世界は漂流する」と訴え、支持者の盛んな拍手を浴びた。しかし弱さを見せるより怖いのは、誤りを認めず強がっているうちに、とんでもない方向に米国が進んでしまうことだ。そうなれば世界は漂流する。ブッシュ氏の再選がその一歩にならなければいいかと祈るような気持ちでいる。》

丸川ルポが見通していたように、「ブッシュ・ワールド」の住人の中に「アメリカ人の根底にある価値観」が強固に見出せるなら、ケリーは些か気弱にはあるが、この価値観に少し逆らって撥ね飛ばされたようにみえなくはない。ブッシュ再選の中に「ブッシュ・ワールド」をかたちづくるような人々が群れをなして大量に棲息していることを見据え、そのような人々を少しでも違った方向に突き動かすことができれば、アメリカは一向に変わらないことを我々に思い知らせる。

2004年12月3日記